

長周新聞

長周新聞社
〒750-0008
下関市田中町10番2号
電話 083(222)9377(代表)
FAX 083(222)9399
メールアドレス
info@chosyu-journal.jp
振込口座 01540-0-11658
週3回刊 月ぎめ 1500円
1部120円 郵送料1ヵ月550円

名古屋
中村区靖国町2-94-12
電話 052(414)1250
富山
富山市大塚95
電話 076(434)6887
岡山
倉敷市西中野1-2-8-102
電話 086(425)5927
沖縄
浦添市仲間1-2-8-102
電話 098(878)1805
岩国
岩国市三笠町3-8-3
電話 0827(21)6837
宇部
宇部市中尾1-7-27
電話 0836(31)2229
萩
萩市大字椿東4504番地
電話 0838(22)2566

新聞・書籍
カラーチラシなど
吉村印刷
下関市中之町五一九
☎083(222)1190代

大手メディアが伝ええない 停戦を望む世界の潮流

国際会議の現場から見る新世界秩序

青山学院大学名誉教授 羽場久美子



羽場久美子

今年に入り、コロナも緩和され、また招待も受けて、多くの国に直接行く機会を持った。
二〇二三年八月には、ポランドのボスナで国際歴史学協会があった。その時ボスナはロシア研究者に「シザ」を出さず、ロシア人は一人も来られなかった。他方、ウクライナの女性たちが街にあふれていた。
今年一月にアメリカの国連本部でウクライナ問題を議論。二月には又、世界七十七大学による「Uのソ連」太平洋戦略についての議論。続いてインドでの平和会議に招待されて基調講演をおこない、カナダ・モントリオールでのISA(世界国際関係学会)の国際会議に参加した。
六月には「ハナリ」でウクライナの平和会議、

七月にタイで世界のアジア研究者が集合したユーラシア会議があり、八月には早稲田大学に米欧・アジア・ラテンアメリカなど世界中から研究者が集まった。そこでは六〇〇人の報告者が「アジアの平和と発展の役割」を掲げて報告し、数十カ国の人々と対話を重ねた。
その時、韓国ソウルで東アジア共同体会議がこなわれ、九月中旬は、四日間、実に三時間に及ぶロシア知識人との率直な意見交換が、頭がふらふらになりながら行われた。元N日K、日経、毎日新聞などメディアの記者も参加し、ロシアの国際会議の交流を促すことと、日本トップレベルのロシア研究者たち、ロシア知識人の身を賭しての率直な意見交換は極めて貴重であった。
今後の予定では、一〇月に中国・北京で日中平和友好条約四十五周年の講演、一月に釜山での共同歴史教科書の合意に招聘されている。
この間、米欧の「ベロ」力国、アメリカとタイ、韓国、中国には、早稲田の国際会議の交流を促すことと、日本トップレベルのロシア研究者たち、ロシア知識人の身を賭しての率直な意見交換は極めて貴重であった。

今年に入り、コロナも緩和され、また招待も受けて、多くの国に直接行く機会を持った。
二〇二三年八月には、ポランドのボスナで国際歴史学協会があった。その時ボスナはロシア研究者に「シザ」を出さず、ロシア人は一人も来られなかった。他方、ウクライナの女性たちが街にあふれていた。
今年一月にアメリカの国連本部でウクライナ問題を議論。二月には又、世界七十七大学による「Uのソ連」太平洋戦略についての議論。続いてインドでの平和会議に招待されて基調講演をおこない、カナダ・モントリオールでのISA(世界国際関係学会)の国際会議に参加した。
六月には「ハナリ」でウクライナの平和会議、

七月にタイで世界のアジア研究者が集合したユーラシア会議があり、八月には早稲田大学に米欧・アジア・ラテンアメリカなど世界中から研究者が集まった。そこでは六〇〇人の報告者が「アジアの平和と発展の役割」を掲げて報告し、数十カ国の人々と対話を重ねた。
その時、韓国ソウルで東アジア共同体会議がこなわれ、九月中旬は、四日間、実に三時間に及ぶロシア知識人との率直な意見交換が、頭がふらふらになりながら行われた。元N日K、日経、毎日新聞などメディアの記者も参加し、ロシアの国際会議の交流を促すことと、日本トップレベルのロシア研究者たち、ロシア知識人の身を賭しての率直な意見交換は極めて貴重であった。
今後の予定では、一〇月に中国・北京で日中平和友好条約四十五周年の講演、一月に釜山での共同歴史教科書の合意に招聘されている。
この間、米欧の「ベロ」力国、アメリカとタイ、韓国、中国には、早稲田の国際会議の交流を促すことと、日本トップレベルのロシア研究者たち、ロシア知識人の身を賭しての率直な意見交換は極めて貴重であった。



インド社会科学院主催の国際会議にて(左から二人目が筆者。2月、クルクシェトラ大学)



韓国ソウルで開催された東北アジア未来国際フォーラムで講演する筆者(8月)

米欧秩序の相対的衰退

これら多くの人たちが話し合っているのは、米欧の「ベロ」力国、アメリカとタイ、韓国、中国には、早稲田の国際会議の交流を促すことと、日本トップレベルのロシア研究者たち、ロシア知識人の身を賭しての率直な意見交換は極めて貴重であった。
今後の予定では、一〇月に中国・北京で日中平和友好条約四十五周年の講演、一月に釜山での共同歴史教科書の合意に招聘されている。
この間、米欧の「ベロ」力国、アメリカとタイ、韓国、中国には、早稲田の国際会議の交流を促すことと、日本トップレベルのロシア研究者たち、ロシア知識人の身を賭しての率直な意見交換は極めて貴重であった。

独自に動き出す新興国

二つ目は、グローバルサウスの興隆だ。アメリカに代わって登場してきた新興国の中国・インドは、当初は独自の価値を持っていた。むしろアメリカとともに成長することを望んでいた。
しかし、ロシア・ウクライナ戦争が始まり、「ロシア〇〇%悪」のプロパガンダが一年半にわたって行われ、調停しようとする中国を無視するばかりか、敵国として排除している。ロシアも同様だ。
自国の軍隊の代わりに、欧州ではウクライナ政府と軍隊に、アジアでは台湾・沖縄・日本政府と自衛隊に、中国との戦争を担わせようとしている。
アメリカは二〇世紀における二つの世界大戦で、戦争の当事者にならなかった。戦争の主役にならず、戦後の「新国際秩序」を提案し、第一次世界大戦後は国際連盟、第二次世界大戦後は国際連合を創設することで、「平和秩序」の構築国として、世界の指導国になった。
戦争は常に欧州と東アジアで起された。それを繰り返そうとしていた。アメリカは、第三次世界大戦を、より小さな規模で構想し、欧州ではウクライナとロシア、東アジアでは、うまいいけば台湾・沖縄と中国、さらにはうまいいけば日本列島と中国・北朝鮮、ロシアと東アジア、極東で戦争の火種が燃え上ることを期待している。主役は日本だ。
アメリカの代理戦争として、沖縄、九州や台湾を舞台に、ロシアと中国に代わって、世界の指導国になった。
戦争は常に欧州と東アジアで起された。それを繰り返そうとしていた。アメリカは、第三次世界大戦を、より小さな規模で構想し、欧州ではウクライナとロシア、東アジアでは、うまいいけば台湾・沖縄と中国、さらにはうまいいけば日本列島と中国・北朝鮮、ロシアと東アジア、極東で戦争の火種が燃え上ることを期待している。主役は日本だ。
アメリカの代理戦争として、沖縄、九州や台湾を舞台に、ロシアと中国に代わって、世界の指導国になった。

拭えない核戦争の危機
三つ目は、戦争である。それはひたひたと、戦争に反対し、停戦を訴えるような人々を排除するシステムが機能しているからだと、それはとても恐ろしいことだ。
平和と停戦を訴える人々を排除し攻撃する「リベラル」を含む人々には、正義と悪を決めつけられている。
最後に重要な点として、次のことをもう一度強調しておきたい。
一、米欧の支配する時代はゆっくりと衰退に向かっている。新国際秩序は、米欧の軍事力によってではなく、平和と経済発展、それによって、世界の貧しい国々、飢餓やコロナに苦しむ国々を包摂した平和と発展を求めているべきであるという。



キューバで開催されたG77+中国サミット(15日、ハバナ)

G77+中国 技術や富の独占構図を批判

世界人口の80%
占める新興諸国
格差解消に向け結束

新興国や途上国などで構成する「七十七国グループ(G77+中国)」の首脳会議(サミット)が九月中旬、キューバで開かれた。会議では、国際金融体制の改革とくに途上国の代表が意思決定や政策形成の機関での参加を通じて相互協力を促進し、科学技術とイノベーションへのアクセス能力を高めることが議論となった。
サミットの最終宣言「技術開発の抑圧」を「私たちが、発展途上国による一方的な制約やデジタル独占」など技術独占による途上国の「宣言」には次のよう

「われわれはみな、同じ船の乗客である。しかし船の乗客は、まるで違う状態で航海を続けている。握りの乗客は、インターネットと携帯電話が備わった豪華客室で旅を楽しむ。一方で、抑圧するためのツールとして使用するべきではない。私たちは国際社会の発展のためにオープンで公平な行為を拒否する。」

「われわれはみな、同じ船の乗客である。しかし船の乗客は、まるで違う状態で航海を続けている。握りの乗客は、インターネットと携帯電話が備わった豪華客室で旅を楽しむ。一方で、抑圧するためのツールとして使用するべきではない。私たちは国際社会の発展のためにオープンで公平な行為を拒否する。」

「われわれはみな、同じ船の乗客である。しかし船の乗客は、まるで違う状態で航海を続けている。握りの乗客は、インターネットと携帯電話が備わった豪華客室で旅を楽しむ。一方で、抑圧するためのツールとして使用するべきではない。私たちは国際社会の発展のためにオープンで公平な行為を拒否する。」